

平成 23 年 度

財 務 諸 表

自. 平成23年4月 1日

至. 平成24年3月31日

公立大学法人 山口県立大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	5
利益の処分に関する書類(案)	6
行政サービス実施コスト計算書	7
注 記	8
附属明細書	
1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第85 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細	10
2 たな卸資産の明細	10
3 有価証券の明細	
(1) 流動資産として計上された有価証券	11
(2) 投資その他の資産として計上された有価証券	11
4 長期貸付金の明細	11
5 長期借入金の明細	11
6 引当金の明細	
(1) 引当金の明細	11
(2) 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	11
(3) 退職給付引当金の明細	11
7 資産除去債務の明細	11
8 保証債務の明細	11
9 資本金及び資本剰余金の明細	12
10 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
(1) 積立金の明細	12
(2) 目的積立金の取崩しの明細	12
11 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
(1) 運営費交付金債務	12
(2) 運営費交付金収益	12
12 地方公共団体等からの財源措置の明細	
(1) 施設費の明細	13
(2) 補助金等の明細	13
13 役員及び職員の給与の明細	13
14 開示すべきセグメント情報	14
15 業務費及び一般管理費の明細	14
16 寄附金の明細	15
17 受託研究の明細	15
18 共同研究の明細	15
19 受託事業等の明細	15
20 科学研究費補助金等の明細	15
21 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	16

貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位 円)

資産の部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

土地		2,400,054,419
建物	3,486,290,637	
減価償却累計額	<u>727,721,161</u>	2,758,569,476
構築物	187,680,600	
減価償却累計額	<u>134,045,961</u>	53,634,639
工具器具備品	198,477,396	
減価償却累計額	<u>108,246,634</u>	90,230,762
図書		470,352,029
車両運搬具	30,735,455	
減価償却累計額	<u>29,845,867</u>	889,588
有形固定資産合計		5,773,730,913

(2) 無形固定資産

ソフトウェア		13,664,048
電話加入権		<u>21,000</u>
無形固定資産合計		13,685,048

(3) 投資その他の資産

長期貸付金		<u>70,000</u>
投資その他の資産合計		<u>70,000</u>

固定資産合計

5,787,485,961

2 流動資産

現金及び預金	519,914,890
未収学生納付金収入	401,850
その他未収入金	17,809,833
たな卸資産	74,580
前払費用	550,288
短期貸付金	<u>280,000</u>

流動資産合計

539,031,441

資産合計

6,326,517,402

負債の部

1 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金等	165,951,395	
資産見返補助金等	13,794,274	
資産見返寄附金	37,380,920	
資産見返物品受贈額	<u>366,361,012</u>	583,487,601

長期リース債務 28,133,248

その他固定負債 70,000

固定負債合計 611,690,849

2 流動負債

寄附金債務 11,762,778

預り科学研究費補助金等 1,626,474

預り金 16,478,784

未払金 142,289,619

リース債務 14,009,558

未払消費税等 605,800

その他の流動負債 280,000

流動負債合計 187,053,013

負債合計 798,743,862

純資産の部

1 資本金

地方公共団体出資金

山口県出資金 5,810,493,000 5,810,493,000

資本金合計 5,810,493,000

2 資本剰余金

資本剰余金 65,789,405

損益外減価償却累計額(△) △ 712,780,714

損益外減損損失累計額(△) △ 998,200

資本剰余金合計 △ 647,989,509

3 利益剰余金

教育研究・業務運営充実積立金 215,196,554

学生支援積立金 1,268,942

当期末処分利益 148,804,553

(うち当期総利益) (148,804,553)

利益剰余金合計 365,270,049

純資産合計 5,527,773,540

負債純資産合計 6,326,517,402

損益計算書

(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

(単位 円)

経常費用

業務費

教育経費	214,396,398	
研究経費	76,987,869	
教育研究支援経費	34,585,266	
地域貢献費	16,716,682	
受託研究費	3,882,292	
受託事業費	16,379,754	
役員人件費	34,330,542	
教員人件費	1,014,237,827	
職員人件費	<u>304,965,052</u>	1,716,481,682

一般管理費

210,431,574

財務費用

支払利息	<u>1,095,073</u>	1,095,073
------	------------------	-----------

雑損

1,285,206

経常費用合計

1,929,293,535

経常収益

運営費交付金収益		988,670,000
----------	--	-------------

授業料収益		743,395,102
-------	--	-------------

入学金収益		81,258,300
-------	--	------------

検定料収益		21,078,600
-------	--	------------

受託研究等収益

国又は地方公共団体からの受託研究等収益	3,209,084	
---------------------	-----------	--

その他の団体からの受託研究等収益	<u>1,466,600</u>	4,675,684
------------------	------------------	-----------

受託事業等収益

国又は地方公共団体からの受託事業等収益	19,143,400	
---------------------	------------	--

その他の団体からの受託事業等収益	<u>330,000</u>	19,473,400
------------------	----------------	------------

寄附金収益		8,339,210
-------	--	-----------

補助金収益		36,044,396
-------	--	------------

施設費収益		14,028,000
-------	--	------------

証明書発行手数料収益		306,150
------------	--	---------

その他		11,532,869
-----	--	------------

資産見返戻入

資産見返運営費交付金等戻入	13,262,108	
---------------	------------	--

資産見返補助金等戻入	5,097,948	
------------	-----------	--

資産見返寄附金戻入	1,496,862	
-----------	-----------	--

資産見返物品受贈額戻入	<u>9,937,903</u>	29,794,821
-------------	------------------	------------

財務収益		
受取利息	<u>126,672</u>	126,672
雑益		
財産貸付料収入	9,207,071	
その他	<u>10,180,748</u>	<u>19,387,819</u>
經常収益合計		<u>1,978,111,023</u>
經常利益		48,817,488
当期純利益		48,817,488
目的積立金取崩額		<u>99,987,065</u>
当期総利益		<u><u>148,804,553</u></u>

キャッシュ・フロー計算書

(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

(単位 円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 283,212,332
	人件費支出	△ 1,441,003,217
	その他の業務支出	△ 178,645,729
	運営費交付金収入	988,670,000
	授業料収入	727,781,750
	入学金収入	81,540,300
	検定料収入	21,078,600
	受託研究等収入	4,315,684
	受託事業等収入	14,772,000
	補助金等収入	39,099,077
	寄附金収入	5,642,724
	その他の収入	30,908,230
	預り科学研究費補助金等増減額	918,021
	業務活動によるキャッシュ・フロー	11,865,108
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 38,733,413
	施設費による収入	14,028,000
	小計	△ 24,705,413
	利息の受取額	126,672
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 24,578,741
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 15,449,441
	小計	△ 15,449,441
	利息の支払額	△ 1,115,136
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 16,564,577
4	資金に係る換算差額	-
5	資金減少額	△ 29,278,210
6	資金期首残高	549,193,100
7	資金期末残高	519,914,890

利益の処分に関する書類(案)

(単位 円)

1	当期末処分利益		148,804,553
	当期総利益	148,804,553	
2	積立金振替額		216,465,496
	教育研究・業務運営充実積立金	215,196,554	
	学生支援積立金	1,268,942	
3	利益処分額		
	積立金		365,270,049

行政サービス実施コスト計算書

(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

(単位 円)

1	業務費用		
(1)	損益計算書上の費用		
	業務費	1,716,481,682	
	一般管理費	210,431,574	
	財務費用	1,095,073	
	雑損	<u>1,285,206</u>	1,929,293,535
(2)	(控除)自己収入等		
	授業料収益	△ 743,395,102	
	入学金収益	△ 81,258,300	
	検定料収益	△ 21,078,600	
	受託研究等収益	△ 4,675,684	
	受託事業等収益	△ 19,473,400	
	寄附金収益	△ 8,339,210	
	証明書発行手数料収益	△ 306,150	
	その他	△ 11,532,869	
	資産見返運営費交付金等戻入	△ 13,262,108	
	資産見返寄附金戻入	△ 1,496,862	
	財務収益	△ 126,672	
	雑益	<u>△ 14,146,819</u>	<u>△ 919,091,776</u>
	業務費用合計		1,010,201,759
2	損益外減価償却相当額		115,645,703
3	引当外賞与増加見積額		2,030,513
4	引当外退職給付増加見積額		17,033,291
5	機会費用		
	地方公共団体出資の機会費用	<u>51,271,121</u>	51,271,121
6	行政サービス実施コスト		<u>1,196,182,387</u>

注 記

当該事業年度から、平成24年3月30日総務省告示第140号による改訂後の地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解(平成16年総務省告示第221号)を適用しています。

1 重要な会計方針

- (1) 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準
期間進行基準を採用しています。
なお、退職一時金については、費用進行基準を採用しています。
- (2) 減価償却の会計処理方法
 - ア 有形固定資産
定額法を採用しています。
耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としています。
主な資産の耐用年数は、次のとおりです。

建 物	1～37年
構 築 物	1～28年
工具器具備品	1～11年
車両運搬具	6年

また、特定の償却資産(地方独立行政法人会計基準第85)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しています。
 - イ 無形固定資産
定額法を採用しています。
なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいています。
- (3) 引当金の計上基準
 - ア 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準
賞与については、運営費交付金により支弁するため、賞与に係る引当金は計上していません。
なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末における引当外賞与見積額から、前事業年度末における引当外賞与見積額を控除した額を計上しています。
 - イ 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準
退職一時金については、運営費交付金により財源措置がされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。
なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第87第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しています。
- (4) たな卸資産の評価基準及び評価方法
貯蔵品については、最終仕入原価法による低価法を採用しています。
- (5) 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法
地方公共団体出資の機会費用の計算に使用した利率については、10年利付国債の平成24年3月30日の利回りを参考に0.985%で計算しています。
- (6) リース取引の会計処理
ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。
- (7) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっています。

2 貸借対照表関係

- (1) 賞与引当金の見積額
運営費交付金から充当されるべき賞与引当金の見積額は、82,150,458円です。
- (2) 退職給付引当金の見積額
運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額は、867,548,217円です。

3 キャッシュ・フロー計算書関係

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

平成24年3月31日

現金及び預金 519,914,890円

(2) 重要な非資金取引の内容

ア ファイナンス・リースによる資産の取得 7,429,842円

イ 現物寄附の受入れによる資産の取得 5,914,146円

4 重要な債務負担行為

該当事項は、ありません。

5 重要な後発事象

該当事項は、ありません。

6 金融商品の時価等

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金に限定しています。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位:円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預金	519,914,890	519,914,890	—
未払金	(142,289,619)	(142,289,619)	—

注 1 負債に計上されているものは、()で示しています。

2 現金及び預金並びに未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

附 属 明 細 書

1 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第85 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位 円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要	
					当期償却額		当期損益内	当期損益外			
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	3,439,307,150	714,000	-	3,440,021,150	711,089,481	114,418,831	-	-	2,728,931,669	
	構築物	20,486,550	-	-	20,486,550	1,160,903	696,542	-	-	19,325,647	
	工具器具備品	-	7,681,521	-	7,681,521	413,338	413,338	-	-	7,268,183	
	計	3,459,793,700	8,395,521	-	3,468,189,221	712,663,722	115,528,711	-	-	2,755,525,499	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	46,269,487	-	-	46,269,487	18,631,680	3,572,071	-	-	29,637,807	
	構築物	167,535,122	-	341,072	167,194,050	132,885,058	4,482,768	-	-	34,308,992	
	工具器具備品	231,792,703	21,434,324	62,431,152	190,795,875	107,833,296	30,220,298	-	-	82,962,579	
	図書	454,318,486	20,330,963	4,297,420	470,352,029			-	-	470,352,029	
	車両運搬具	30,735,455	-	-	30,735,455	29,845,867	688,436	-	-	889,588	
	計	930,651,253	41,765,287	67,069,644	905,346,896	287,195,901	38,963,573	-	-	618,150,995	
非償却有形固定資産	土地	2,400,054,419	-	-	2,400,054,419			-	-	2,400,054,419	
	計	2,400,054,419	-	-	2,400,054,419			-	-	2,400,054,419	
有形固定資産合計	土地	2,400,054,419	-	-	2,400,054,419			-	-	2,400,054,419	
	建物	3,485,576,637	714,000	-	3,486,290,637	727,721,161	117,990,902	-	-	2,758,569,476	
	構築物	188,021,672	-	341,072	187,680,600	134,045,961	5,179,310	-	-	53,634,639	
	工具器具備品	231,792,703	29,115,845	62,431,152	198,477,396	108,246,634	30,633,636	-	-	90,230,762	
	図書	454,318,486	20,330,963	4,297,420	470,352,029			-	-	470,352,029	
	車両運搬具	30,735,455	-	-	30,735,455	29,845,867	688,436	-	-	889,588	
	計	6,790,499,372	50,160,808	67,069,644	6,773,590,536	999,859,623	154,492,284	-	-	5,773,730,913	
無形固定資産 (特定償却資産)	ソフトウェア	-	7,019,565	-	7,019,565	116,992	116,992	-	-	6,902,573	
	計	-	7,019,565	-	7,019,565	116,992	116,992	-	-	6,902,573	
無形固定資産 (特定償却資産以外)	ソフトウェア	47,432,145	-	-	47,432,145	40,670,670	2,142,000	-	-	6,761,475	
	計	47,432,145	-	-	47,432,145	40,670,670	2,142,000	-	-	6,761,475	
非償却無形固定資産	電話加入権	1,019,200	-	-	1,019,200			998,200	-	21,000	
	計	1,019,200	-	-	1,019,200			998,200	-	21,000	
無形固定資産合計	ソフトウェア	47,432,145	7,019,565	-	54,451,710	40,787,662	2,258,992	-	-	13,664,048	
	電話加入権	1,019,200	-	-	1,019,200			998,200	-	21,000	
	計	48,451,345	7,019,565	-	55,470,910	40,787,662	2,258,992	998,200	-	13,685,048	

2 たな卸資産の明細

(単位 円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	89,730	74,580	-	89,730	-	74,580	
計	89,730	74,580	-	89,730	-	74,580	

3 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

該当事項は、ありません。

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

該当事項は、ありません。

4 長期貸付金の明細

(単位 円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
国際連合大学私費留学生育英資金貸与事業	890,000	—	540,000	—	350,000 (280,000)	注
計	890,000	—	540,000	—	350,000 (280,000)	

注 一年以内に回収予定の長期貸付金は内数で()内に記載しています。

5 長期借入金の明細

該当事項は、ありません。

6 引当金の明細

(1) 引当金の明細

該当事項は、ありません。

(2) 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

該当事項は、ありません。

(3) 退職給付引当金の明細

該当事項は、ありません。

7 資産除去債務の明細

該当事項は、ありません。

8 保証債務の明細

該当事項は、ありません。

9 資本金及び資本剰余金の明細

(単位 円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要	
資本金	設立団体(山口県)出資金	5,810,493,000	-	-	5,810,493,000		
	計	5,810,493,000	-	-	5,810,493,000		
資本剰余金	資本剰余金	無償譲与	23,773,619	-	-	23,773,619	
		施設費	26,600,700	-	-	26,600,700	
		目的積立金	-	15,415,086	-	15,415,086	注
		計	50,374,319	15,415,086	-	65,789,405	
	損益外減価償却累計額	△ 597,135,011	△ 115,645,703	-	△ 712,780,714		
	損益外減損損失累計額	△ 998,200	-	-	△ 998,200		
	差 引 計	△ 547,758,892	△ 100,230,617	-	△ 647,989,509		

注 当期増加額は、目的積立金により特定償却資産を取得したことによるものです。

10 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(1) 積立金の明細

(単位 円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
地方独立行政法人法第40条第3項積立金(教育研究・業務運営充実積立金)	230,568,560	73,075,890	88,447,896	215,196,554	注
地方独立行政法人法第40条第3項積立金(学生支援積立金)	28,223,197	-	26,954,255	1,268,942	
計	258,791,757	73,075,890	115,402,151	216,465,496	

注 当期増加額は、設立団体の長の承認に基づき、平成22年度の当期総利益の額の全部を目的積立金として整理したことによるものです。
当期減少額は、中期計画に定める剰余金の使途に従って資産を取得したこと及び目的積立金の取り崩しを行ったことによるものです。

(2) 目的積立金の取崩しの明細

(単位 円)

区 分	金額	摘 要
目的積立金取崩額	教育研究・業務運営充実積立金	73,032,810
	学生支援積立金	26,954,255
	計	99,987,065
その他	教育研究・業務運営充実積立金	15,415,086
	計	15,415,086

11 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(1) 運営費交付金債務

(単位 円)

交付年度	期首残高	交 付 金 当 期 交 付 額	当 期 振 替 額				期 末 残 高
			運 営 費 交 付 金 取 得	資 産 見 返 金 運 営 費 交 付 金	資 本 剰 余 金	小 計	
平成23年度	-	988,670,000	988,670,000	-	-	988,670,000	-
合 計	-	988,670,000	988,670,000	-	-	988,670,000	-

(2) 運営費交付金収益

(単位 円)

業務等区分	平成23年度交付分	合 計
(教育・研究等)一般業務	921,262,000	921,262,000
退職給付業務	67,408,000	67,408,000
合 計	988,670,000	988,670,000

12 地方公共団体等からの財源措置の明細

(1) 施設費の明細

(単位 円)

区分	当期交付額	当期振替額			摘要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	その他	
施設費	14,028,000	-	-	14,028,000	
合計	14,028,000	-	-	14,028,000	

(2) 補助金等の明細

(単位 円)

区分	当期交付額	当期振替額					摘要
		建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
大学改革推進等補助金	31,516,077	-	2,559,681	-	-	28,956,396	
認定看護師養成研修事業	7,088,000	-	-	-	-	7,088,000	
合計	38,604,077	-	2,559,681	-	-	36,044,396	

13 役員及び教職員の給与の明細

(単位 円、人)

区分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	常勤	32,769,181	3	-	-
	非常勤	1,561,361	10	-	-
	計	34,330,542	13	-	-
教職員	常勤	1,167,141,543	136	9,973,620	6
	非常勤	145,631,384	168	-	-
	計	1,312,772,927	304	9,973,620	6
合計	常勤	1,199,910,724	139	9,973,620	6
	非常勤	147,192,745	178	-	-
	計	1,347,103,469	317	9,973,620	6

- 注 1 役員に対する報酬は、公立大学法人山口県立大学役員報酬規則に基づき算出されます。
- 2 教職員の給与及び退職手当は、公立大学法人山口県立大学職員給与規則及び公立大学法人山口県立大学職員退職手当規則に基づき算定されます。
なお、退職手当は、給料月額に勤続期間を勘案して算出されます。
- 3 「報酬又は給与」欄の「支給人員」欄は、年間平均支給人員数を記載しています。
また、「退職給付」欄の「支給人員」欄は、総支給人員数を記載しています。
- 4 教職員の報酬又は給与の支給額及び支給人員のうち、常勤の教職員に係るものには、受託事業費の給料(2,038,268円、1名分)が含まれています。
また、非常勤の教職員に係るものには、受託研究費の雑給(905,580円、38名分)及び受託事業費の雑給(599,820円、5名分)が含まれています。
- 5 報酬又は給与の支給額には、法定福利費(150,406,171円)が含まれています。

14 開示すべきセグメント情報

該当事項は、ありません。

15 業務費及び一般管理費の明細

(単位 円)

教育経費		
消耗品費	29,805,794	
管理物品費	7,947,165	
印刷製本費	4,833,176	
水道光熱費	20,384,197	
旅費交通費	13,205,649	
保守費	5,310,637	
修繕費	5,712,003	
行事費	3,116,899	
報酬・委託・手数料	46,777,720	
奨学費	40,145,500	
減価償却費	21,294,443	
学生活動助成費	2,975,870	
雑費	6,883,776	
その他	6,003,569	
合計		214,396,398
研究経費		
消耗品費	21,708,343	
管理物品費	6,017,753	
印刷製本費	2,532,685	
水道光熱費	7,092,402	
旅費交通費	18,262,646	
通信運搬費	1,315,244	
賃借料	908,418	
修繕費	797,212	
諸会費	1,101,725	
報酬・委託・手数料	5,689,389	
減価償却費	6,991,076	
図書費	2,912,336	
雑費	825,800	
その他	832,840	
合計		76,987,869
教育研究支援経費		
消耗品費	819,888	
水道光熱費	4,151,681	
通信運搬費	5,149,800	
保守費	1,513,050	
修繕費	5,682,075	
報酬・委託・手数料	1,515,132	
減価償却費	2,253,827	
図書費	12,916,835	
その他	582,978	
合計		34,585,266
地域貢献費		
消耗品費	3,683,763	
印刷製本費	2,192,943	
水道光熱費	350,651	
旅費交通費	2,235,726	
通信運搬費	1,011,566	
賃借料	2,703,558	
広告宣伝費	183,800	
報酬・委託・手数料	2,934,134	
減価償却費	581,699	
薬物費	480,166	
その他	358,676	
合計		16,716,682
受託研究費		
雑給	905,580	
消耗品費	880,235	
管理物品費	168,800	
印刷製本費	915,627	
旅費	201,878	
賃借料	72,900	
広告宣伝費	60,000	
報酬謝金費	458,500	
業務委託費	173,400	
その他	45,372	
合計		3,882,292

(単位 円)

受託事業費		
給料	2,038,268	
雑給	599,820	
消耗品費	2,631,687	
印刷製本費	367,185	
旅費	625,524	
通信運搬費	263,435	
保守費	500,000	
報酬謝金費	1,037,110	
雑費	7,856,116	
その他	460,609	
合計		16,379,754
役員人件費		
常勤役員人件費		
報酬	21,523,699	
賞与	8,195,693	
法定福利費	3,049,789	
小計		32,769,181
非常勤役員人件費		
報酬	1,546,313	
法定福利費	15,048	
小計		1,561,361
合計		34,330,542
教員人件費		
常勤教員人件費		
給料	616,880,108	
賞与	213,678,151	
法定福利費	115,763,023	
退職給付費用	9,973,620	
出向者給与負担金	11,449,213	
小計		967,744,115
非常勤教員人件費		
給料	46,086,447	
賞与	60,000	
法定福利費	347,265	
小計		46,493,712
合計		1,014,237,827
職員人件費		
常勤職員給与		
給料	148,221,471	
賞与	37,349,408	
法定福利費	21,761,901	
小計		207,332,780
非常勤職員給与		
給料	81,604,677	
賞与	780,000	
法定福利費	9,469,145	
賃金	5,778,450	
小計		97,632,272
合計		304,965,052
一般管理費		
消耗品費	8,820,705	
管理物品費	1,462,425	
印刷製本費	4,280,850	
水道光熱費	20,251,869	
旅費交通費	5,752,361	
通信運搬費	4,877,718	
保守費	18,611,460	
修繕費	17,351,027	
広告宣伝費	12,370,918	
諸会費	2,164,500	
報酬・委託・手数料	86,465,924	
減価償却費	10,010,046	
租税公課	3,527,706	
雑費	7,615,950	
その他	6,868,115	
合計		210,431,574

16 寄附金の明細

(単位 円、件)

区 分	当期受入	件 数	摘 要
法人本部及び山口県立大学	10,556,870	835	注
合 計	10,556,870	835	

注 当期受入には、現物寄附額5,914,146円(821件)を含んでいます。

17 受託研究の明細

(単位 円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
法人本部及び山口県立大学	-	3,910,684	3,910,684	-
合 計	-	3,910,684	3,910,684	-

18 共同研究の明細

(単位 円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
法人本部及び山口県立大学	-	765,000	765,000	-
合 計	-	765,000	765,000	-

19 受託事業等の明細

(単位 円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
法人本部及び山口県立大学	-	19,473,400	19,473,400	-
合 計	-	19,473,400	19,473,400	-

20 科学研究費補助金等の明細

(単位 円、件)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
基盤研究 (A)	(520,000) 156,000	2	
基盤研究 (B)	(1,050,000) 315,000	4	
基盤研究 (C)	(11,451,267) 3,435,000	19	
萌芽研究	(2,150,014) 645,000	3	
若手研究 (B)	(2,300,069) 690,000	3	
厚生労働科学研究費補助金	(1,400,121) -	2	
精神・神経疾患研究開発費	(1,300,000) -	1	
合 計	(20,171,471) 5,241,000	34	

注 上段()内に直接経費相当額を、下段に間接経費相当額を記載しています。

21 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 現金及び預金

(単位 円)

区 分	金 額	摘 要
現 金	202,241	
普 通 預 金	519,712,649	
合 計	519,914,890	

(2) 未払金

(単位 円)

区 分	金 額	摘 要
人 件 費	19,328,358	
固 定 資 産	10,820,460	
そ の 他	112,140,801	
合 計	142,289,619	

平成 23 年 度

決 算 報 告 書

自 平成23年4月 1日

至 平成24年3月31日

公立大学法人 山口県立大学

平成23年度 決算報告書

(単位 千円)

区 分	当初予算額 A	決算額 B	差異 C = B - A	備考
収入				
運営費交付金	953,771	988,670	34,899	注1
施設費	14,028	14,028	0	
授業料等学生納付金	833,673	830,829	△ 2,844	注2
国庫補助金等	54,993	56,257	1,264	
受託・共同研究収入	20,000	11,407	△ 8,593	注3
その他収入	157,960	149,906	△ 8,054	
計	2,034,425	2,051,097	16,672	
支出				
教育研究費	334,718	294,039	△ 40,679	注4
受託研究等経費	20,000	11,407	△ 8,593	注3
人件費	1,401,334	1,345,806	△ 55,528	注5
一般管理費	278,373	248,001	△ 30,372	注6
計	2,034,425	1,899,253	△ 135,172	
収入支出差	0	151,844		

○予算額と決算額に差異(C)が生じた主な理由

- 注1 退職者の増に伴う退職手当措置額の増
- 注2 入学金及び入学試験料が見込みを下回ったことに伴う減
- 注3 受託・共同研究の実績が見込を下回ったことに伴う減
- 注4 教育経費及び研究経費の執行残による減
- 注5 教員人件費の確定に伴う減
- 注6 運営管理費の執行残等による減

○損益計算書の計上金額と決算額の差について

- 注7 研究等経費で雇用した補助者等に係る経費については、損益計算書上は人件費として計上されますが、決算報告書上は教育研究経費として計上されます。
- 注8 減価償却費については、損益計算書には費用として計上されますが、決算報告書には計上されません。
- 注9 授業料減免額については、損益計算書上、授業料収益として収益に計上され、かつ、奨学費として費用に計上されますが、決算報告書には計上されません。

平成24年6月26日


公立大学法人山口県立大学

理事長 江里健輔様

監事

倉員祥子 

監事

窪鳥義勝 

監 査 報 告 書

私たち監事は、地方独立行政法人法第13条第4項及び同法第34条第2項の規定に基づき、平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第6期事業年度における法人の業務の執行を監査したので、その結果を下記のとおり報告します。

記

1 監査の方法及びその内容

各監事は、山口県立大学において、理事長をはじめとする役職員からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、関係書類を閲覧し、会計帳簿及びこれに関する資料の調査を行いました。また、会計監査人から、当該会計監査人が実施した監査の方法及び結果について報告、説明を受け、当該事業年度に係る事業報告書、財務諸表、決算報告書の内容について検討を加えました。

2 監査の結果

- (1) 事業報告書は、法人の業務運営の状況を正しく示しているものと認めます。
- (2) 財務諸表は、法人の財政状態及び運営状況等を適正に表示しているものと認めます。
- (3) 決算報告書は、予算の区分に従い法人の決算の状況を適正に表示しているものと認めます。
- (4) 理事長、副理事長、理事の職務の執行に関し、不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- (5) 法人と理事長、副理事長との利益が相反する事項は認められません。

以上